

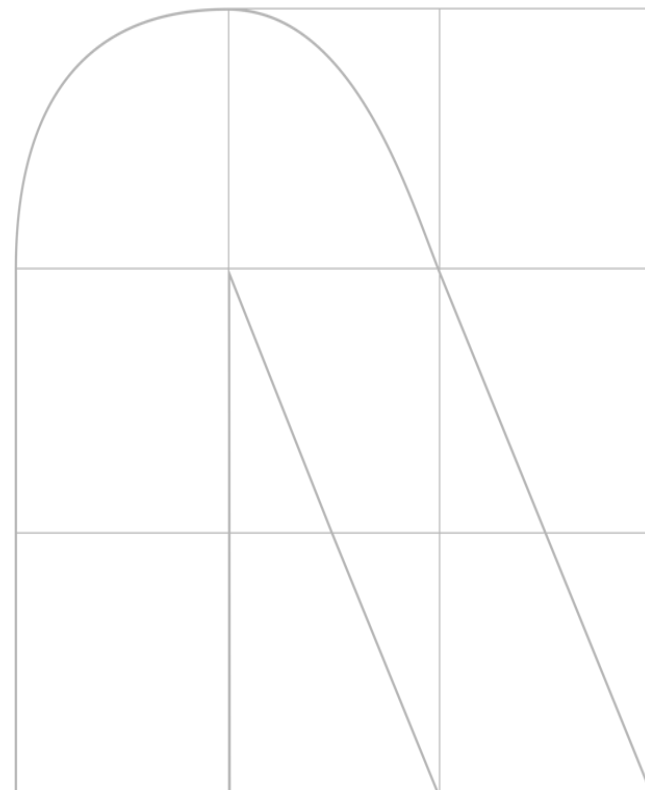
就労世代の歯科健康診査推進 事業に関する実証事業 モデル事業の成果報告（職域）

2025年3月10日

NTTデータ経営研究所

本日の内容

1. 本事業の概要
 - (1) 背景・目的
 - (2) 実施事項
2. 本事業の実施結果
 - (1) 結果の概要
 - (2) 効果検証
 - (3) モデル事業の評価
3. 本事業の成果と課題、今後の検討事項



1. 本事業の概要

(1) 背景・目的

背景課題

- 受診機会の拡大の必要性

- ✓ 法定健診等がない**就労世代に対する歯科健診等の取組み**が重要
- ✓ 多忙な就労世代が受診しやすいよう、**簡易スクリーニング等のスキームの構築**の検討が必要
- ✓ 地域職域連携による事業所における有効な簡易スクリーニング等の提供方法検討が必要

3つの実証パターンと目的

1 簡易スクリーニング等の一般健診等との同時実施

簡易な歯科検査等を活用した、歯科口腔保健への関心づくりについて実施方法等を把握し、実施可能性を検証する

2 ターゲットを絞った歯科健診等の勧奨

レセプト等のデータを活用して、より効果的・効率的な受診勧奨の方法を検証し、今後の受診勧奨等の効率的な実施方法を検証する

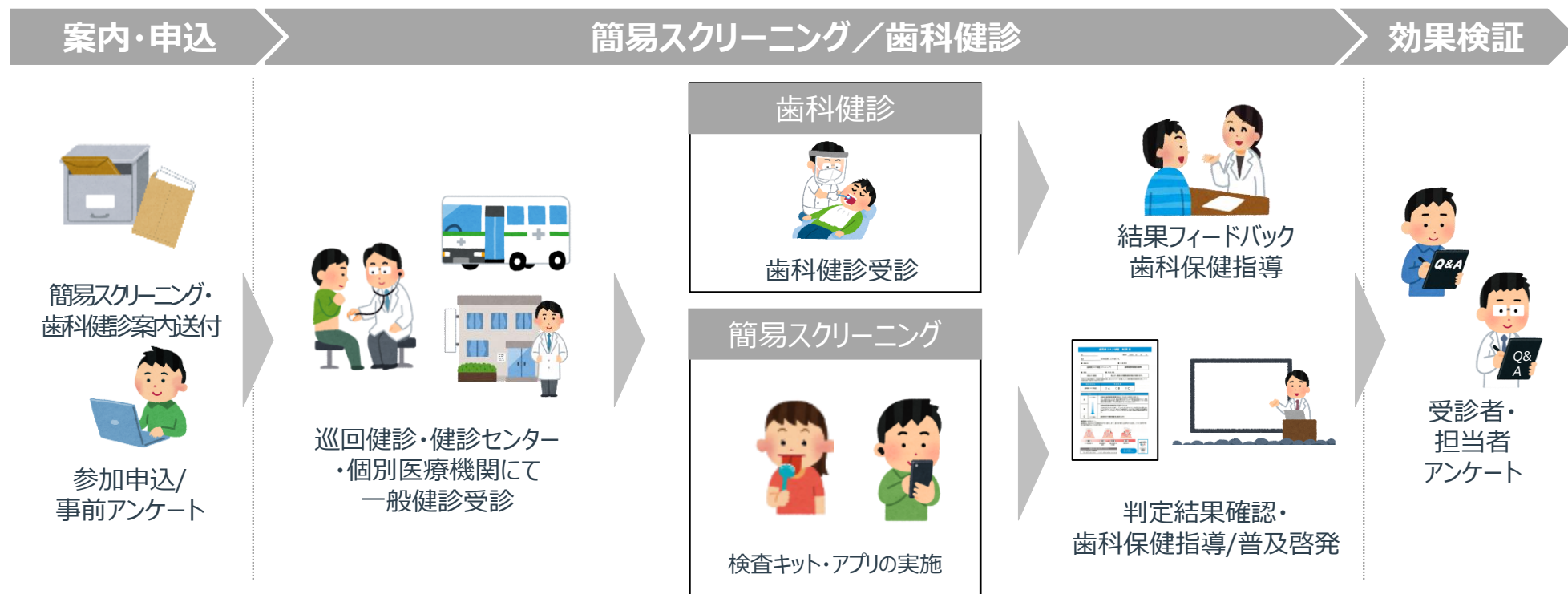
3 地域職域連携

これまでの事業における地域職域連携パターンの有効性・継続可能性等を検証し、今後の地域職域連携推進のための方策を検討する

1. 本事業の概要

(2) 実施事項 ①簡易スクリーニング等の一般健診等との同時実施

1. 簡易スクリーニング等の案内を送付（一般健診と同時実施の場合は健診案内に同封）
2. 事前に参加申込、事前アンケートを実施（参加前提で実施する場合は申込なし）
3. 巡回健診・健診センター等にて一般健診受診、歯科健診や簡易スクリーニングを受診
4. 簡易スクリーニング・歯科健診結果についての説明と歯科保健指導・普及啓発を実施
5. 実施後のアンケートから、今後の課題や、他の事業所等へのノウハウの展開を整理



1. 本事業の概要

(2) 実施事項 参考：運用実施例

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

簡易スクリーニング＋歯科保健指導の当日の流れ



参考：人員体制

実施内容	対応スタッフ	歯科衛生士等
簡易スクリーニングのみ（結果後日）	検体受付：1名	－
簡易スクリーニングのみ（結果当日）	検体受付：1名、検査補助：1～2名	－
簡易スクリーニング＋歯科保健指導	検体受付：1名、検査補助：1～2名	2名（1人5分の指導の場合）

1. 本事業の概要

(2) 実施事項 ②ターゲットを絞った受診勧奨

1. 各事業所・保険者のニーズに合わせてレセプトデータ等を使ってターゲットを抽出
2. 簡易スクリーニングを媒介にして歯科医療機関の受診勧奨（直接歯科医療機関の受診勧奨を実施する場合もあり）
3. （簡易スクリーニングを実施した場合）参加者への事後アンケートを実施
4. 実施後のアンケートから、今後の課題や、他の事業所等へのノウハウの展開を整理

パターン2
ターゲットを絞った
受診勧奨

ターゲット抽出・受診勧奨

簡易スクリーニング／歯科健診

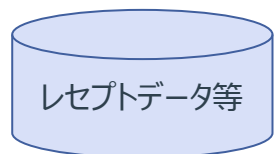
ターゲット抽出

対象者へ通知

簡易スクリーニング
を媒介に勧奨

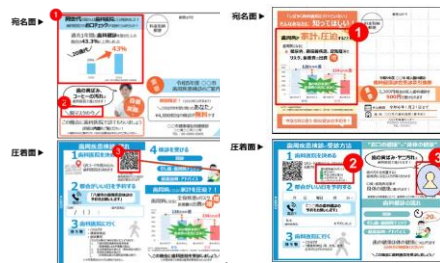
後日結果を受領

歯科受診状況分析



モデル事業の実際の例

- ・ 歯科未受診者
- ・ ターゲット年代
- ・ 30～50代の歯科未受診者
- ・ 糖尿病患者で過去1年間の歯科未受診者
- ・ 特定健診受診者で問診で自覚症状がある、特定保健指導対象者、糖尿病患者 等



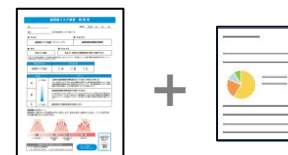
- ・ 郵送・メールやイントラ等の電子的な案内
- ・ ターゲットに合わせた案内



歯科健診等



検査キット等



検査結果と併せて
啓発資料を送付



受診者・担当者
アンケート



レセプトや健診票等の
歯科健診結果から確認

2. 本事業の実施結果

(1) 結果の概要 実証パターン別結果

モデル事業実施結果

実施パターン	保険者	事業所	フィールド数	参加者数	参加率 ^{※1}
パターン1 (簡易スクリーニング等の 一般健診等との同時実施)	17	114	131	18,414	31.4%
パターン2 (ターゲットを絞った 受診勧奨)	21	3	24	7,828	9.4%^{※2}
合計	38	117	155	26,242	24.3%

※1 モデル事業の案内を行った対象者数のうち、モデル事業に参加・申し込みした人数の割合

※2 歯科健診を直接勧奨を実施したフィールドを除く

2. 本事業の実施結果

(1) 結果の概要 実施機会の内訳

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

実施機会の内訳

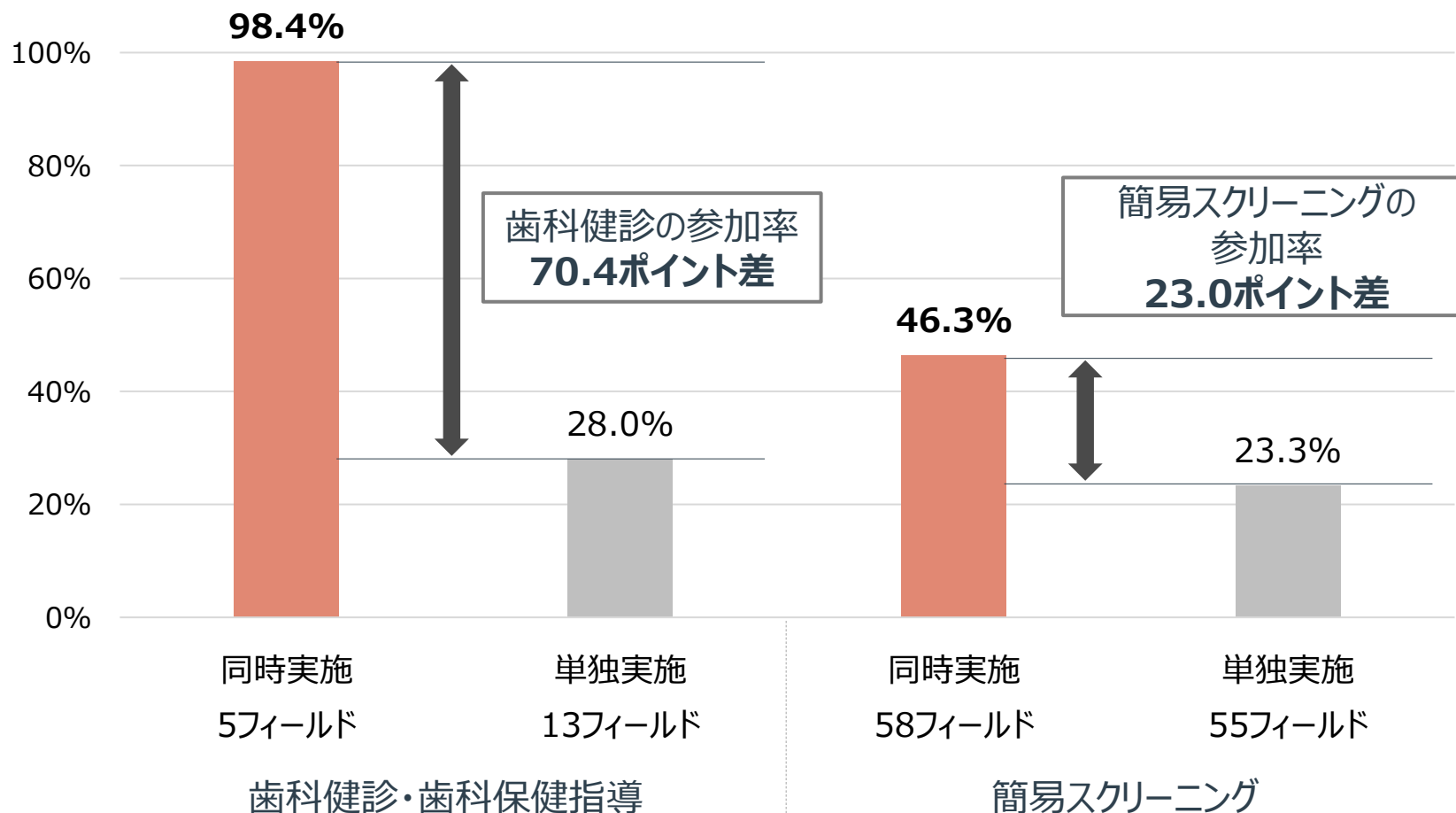
	同時実施							単独 実施	合計
	定期 健康診断 ※特定健診 含まない	定期 健康診断 ※特定健診 含む	特殊健診	インフル エンザ 予防接種	歯科関連 イベント	その他の 健康関連 イベント	その他		
事業所 n=114	3 2.6%	12 10.5%	3 2.6%	13 11.4%	16 14.0%	7 6.1%	1 0.9%	59 51.8%	114 100.0%
保険者 n=17	0 0.0%	5 29.4%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	9 52.9%	17 100.0%
計 n=131	3 2.3%	17 13.0%	3 2.3%	14 10.7%	17 13.0%	8 6.1%	1 0.8%	68 51.9%	131 100.0%

2. 本事業の実施結果

(1) 結果の概要 実施機会別の参加率の内訳

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

実施機会（健診等との同時実施、単独実施）別の参加率

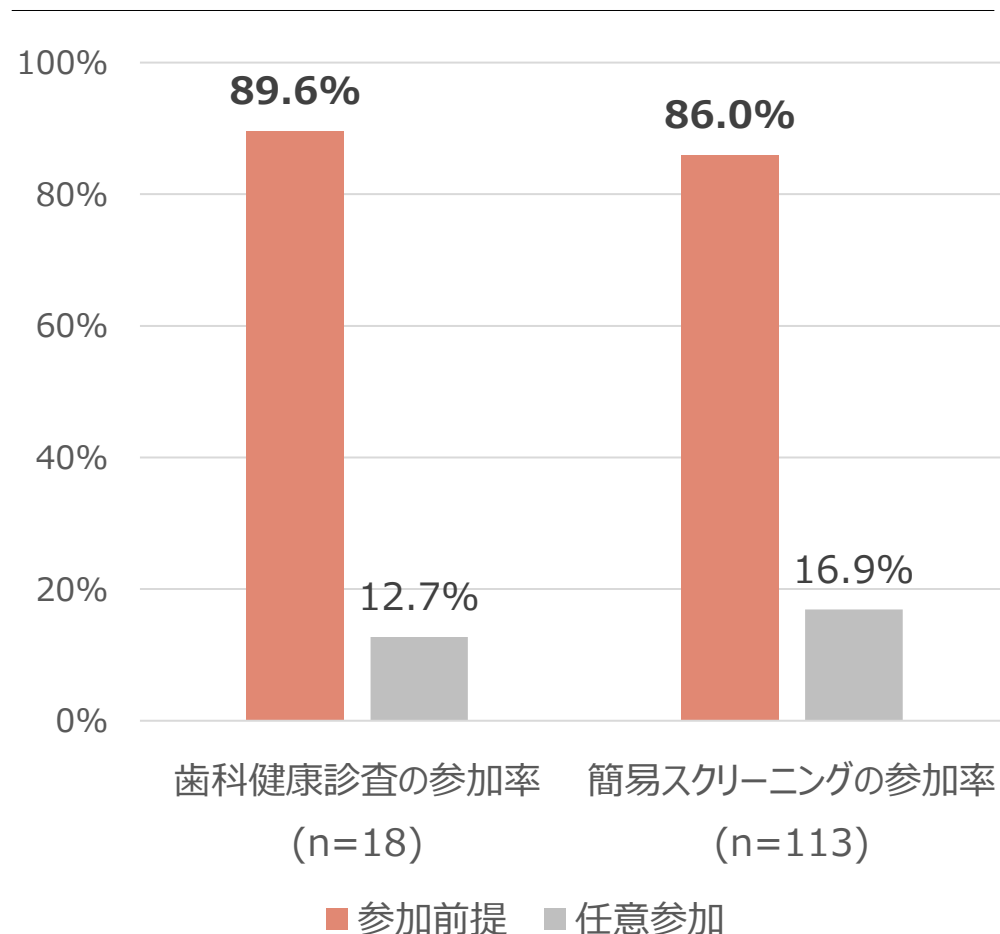


2. 本事業の実施結果

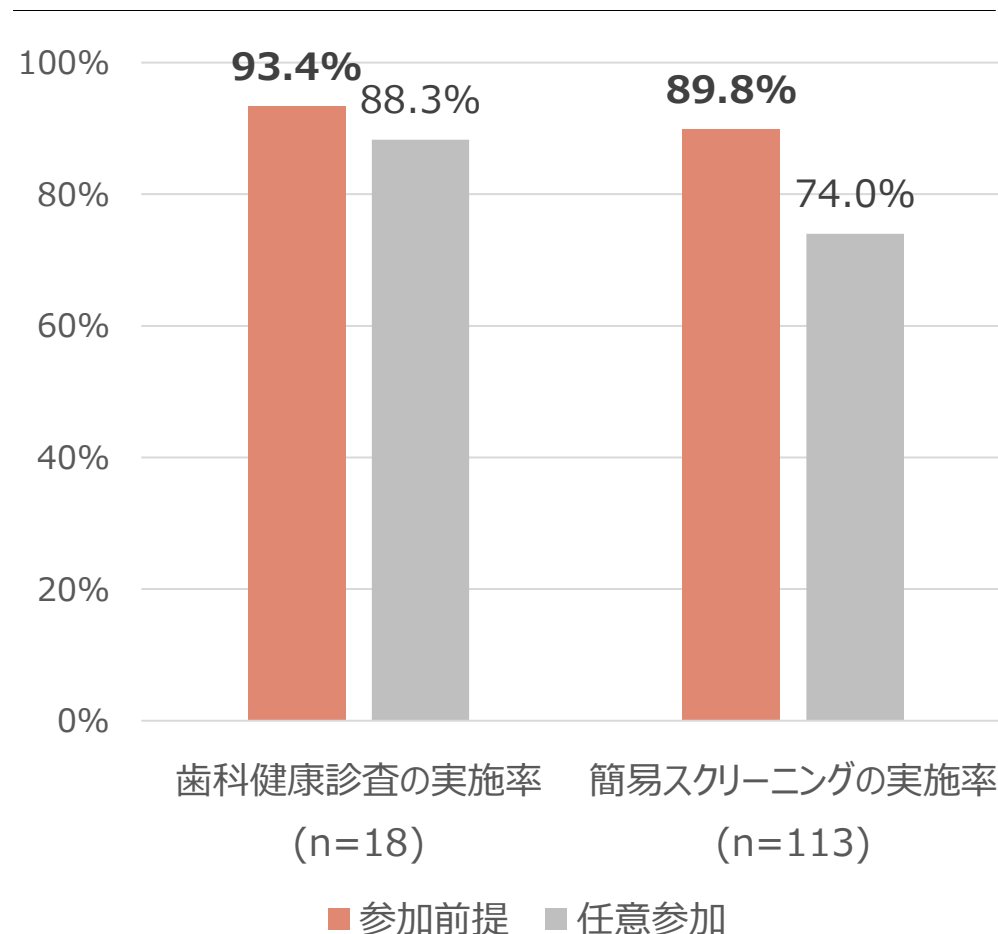
(1) 結果の概要 任意参加・参加前提別の参加率

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

参加前提※1・任意参加別の参加率



参加前提※1・任意参加別の実施率※2



※1 各フィールドにおいて、希望者を募るのではなく、対象者全員が参加する前提で担当者が案内してモデル事業を実施した場合

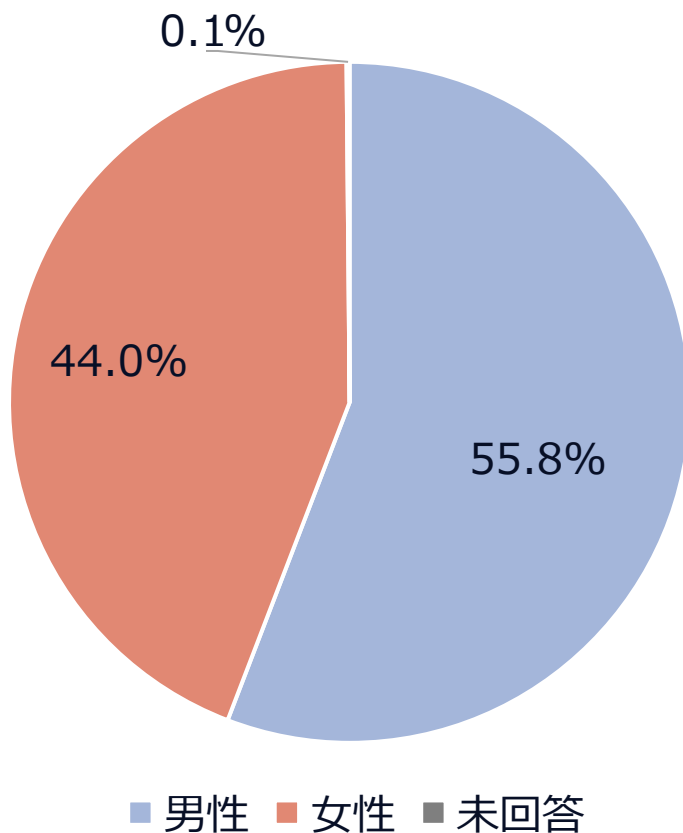
※2 モデル事業参加に申し込んだ者のうち、実際に歯科健診、簡易スクリーニングを実施した割合

2. 本事業の実施結果

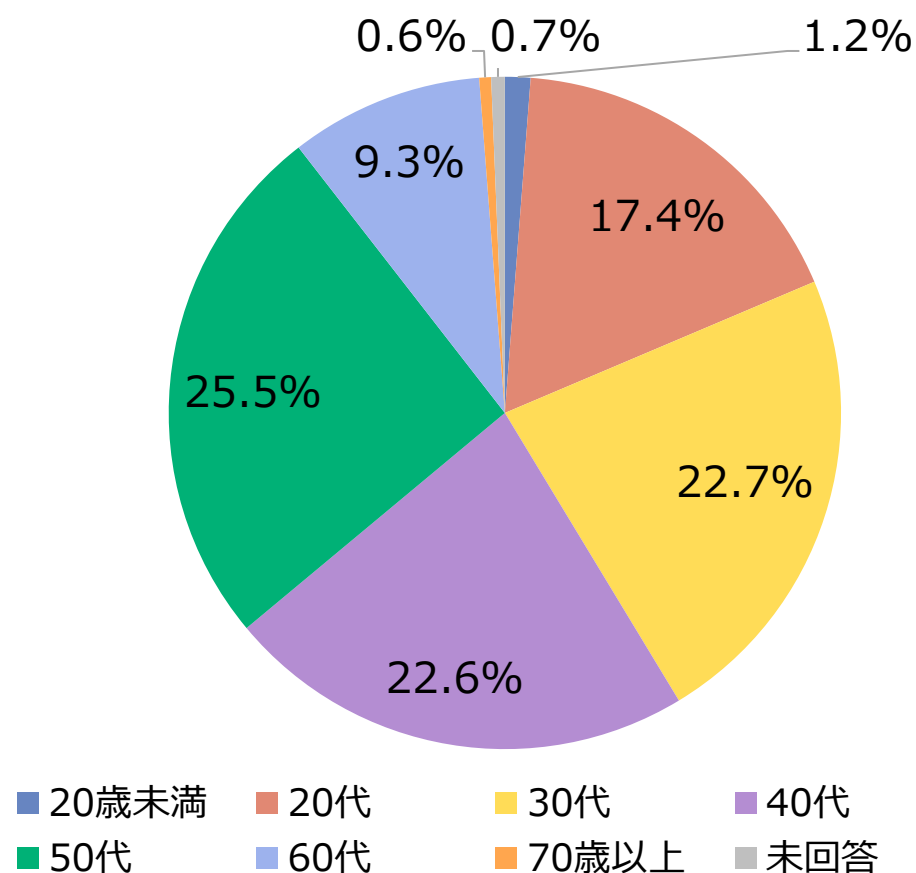
(1) 結果の概要 参加者属性

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

性別 (n=17,785)



年代 (n=17,785)



参加者のうち、アンケートの有効回答者分を集計対象としているためp.7とn数が異なる。

2. 本事業の実施結果

(1) 結果の概要 地域職域連携の連携種別結果

地域職域連携の連携種別結果

連携パターン	事業所数	参加自治体数
自治体の歯周疾患検診との連携	4	3市町
自治体の歯科衛生士等が企業に出向き、簡易検査・講座・歯科保健指導等を実施	25	3市町、1県
自治体内の事業所を紹介	22	14市町、3県
自治体職員を対象に簡易検査	7	6市町
合計	58	—

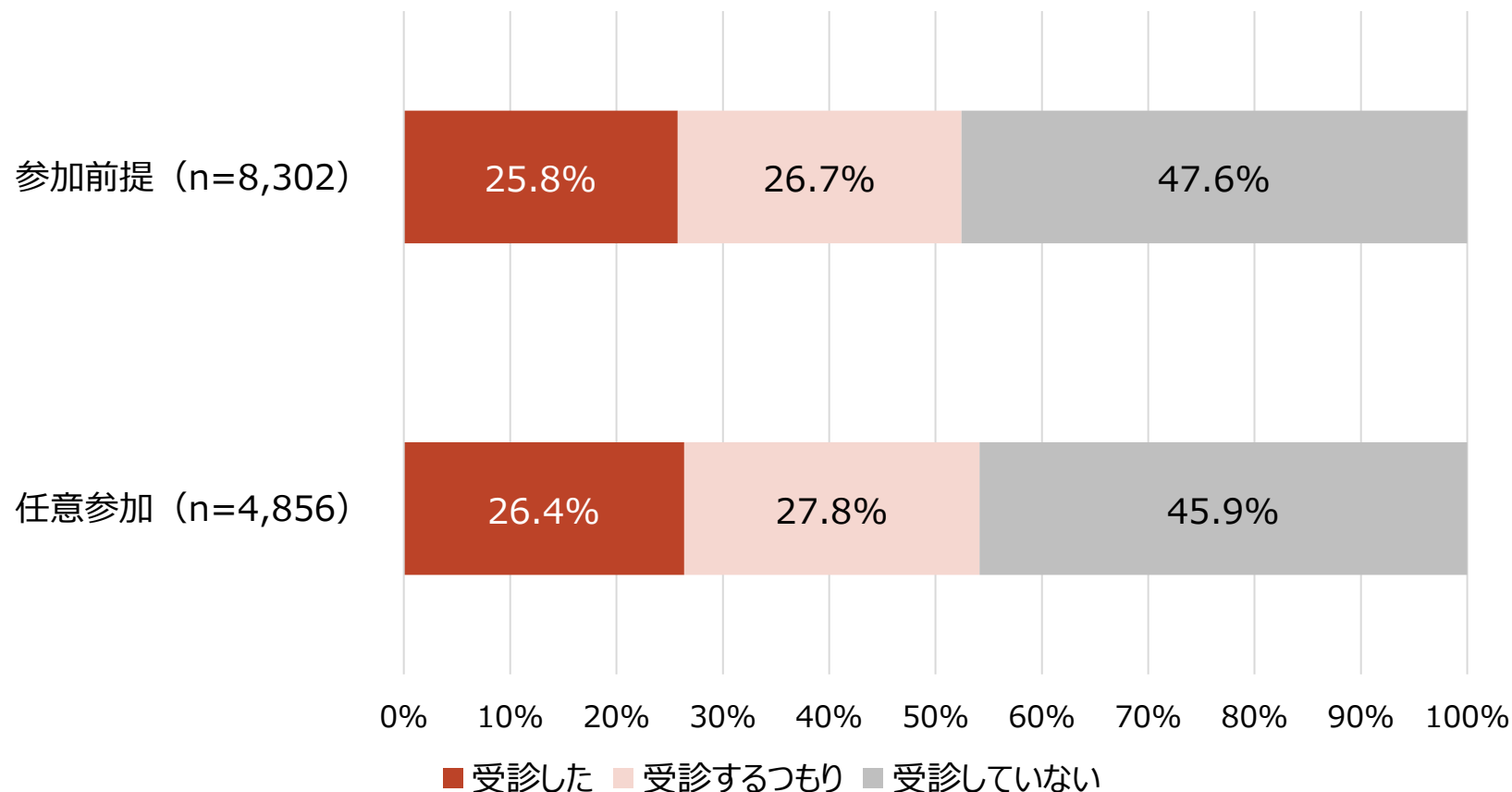
2. 本事業の実施結果

(2) 効果検証 行動変容（歯科医院受診）①

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

地域職域連携

参加前提・任意参加別の歯科医院受診状況（SA, n=13,185）

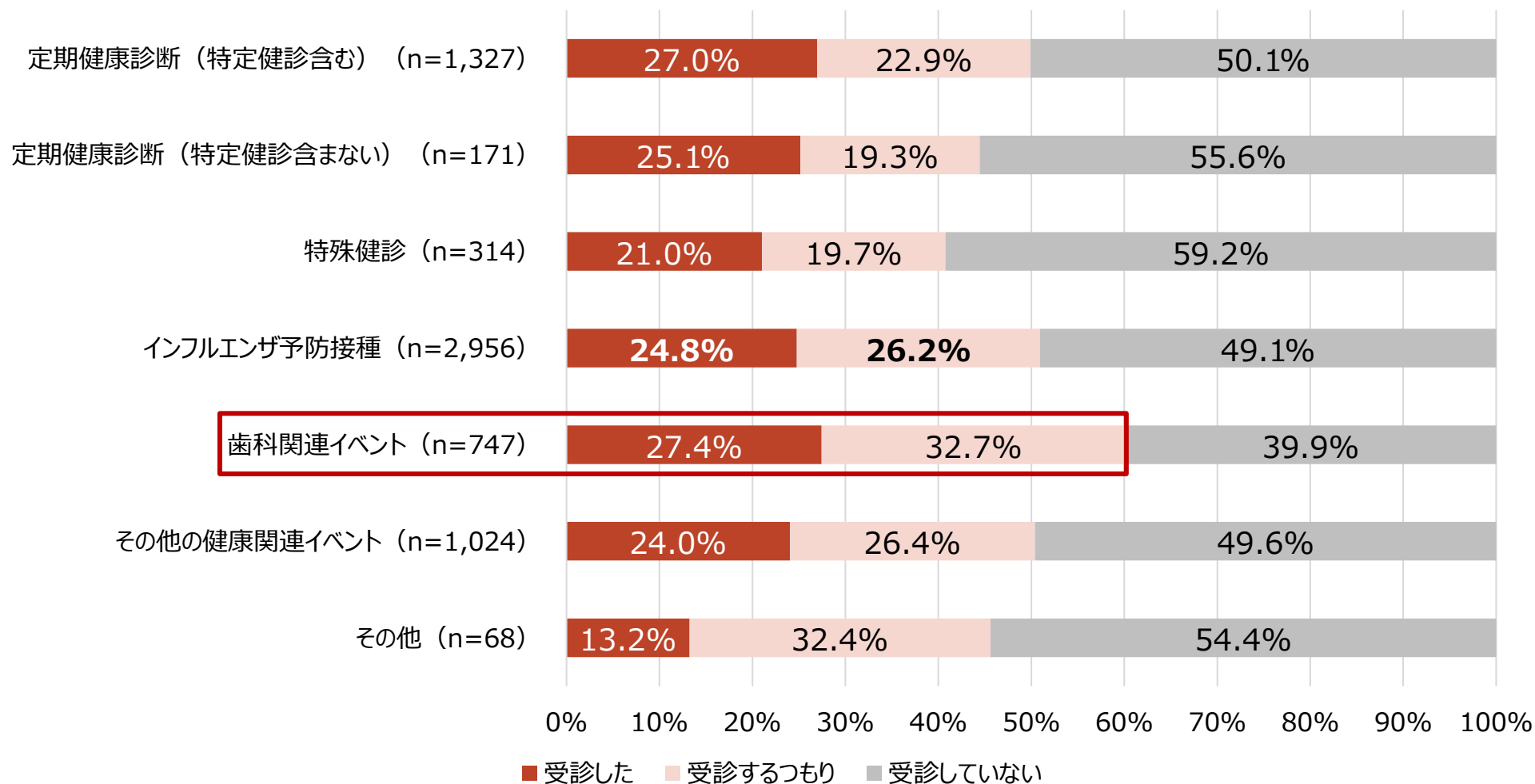


2. 本事業の実施結果

(2) 効果検証 行動変容（歯科医院受診）②

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

同時実施した場合の実施場面別の歯科医院受診状況（SA, n=6,607）

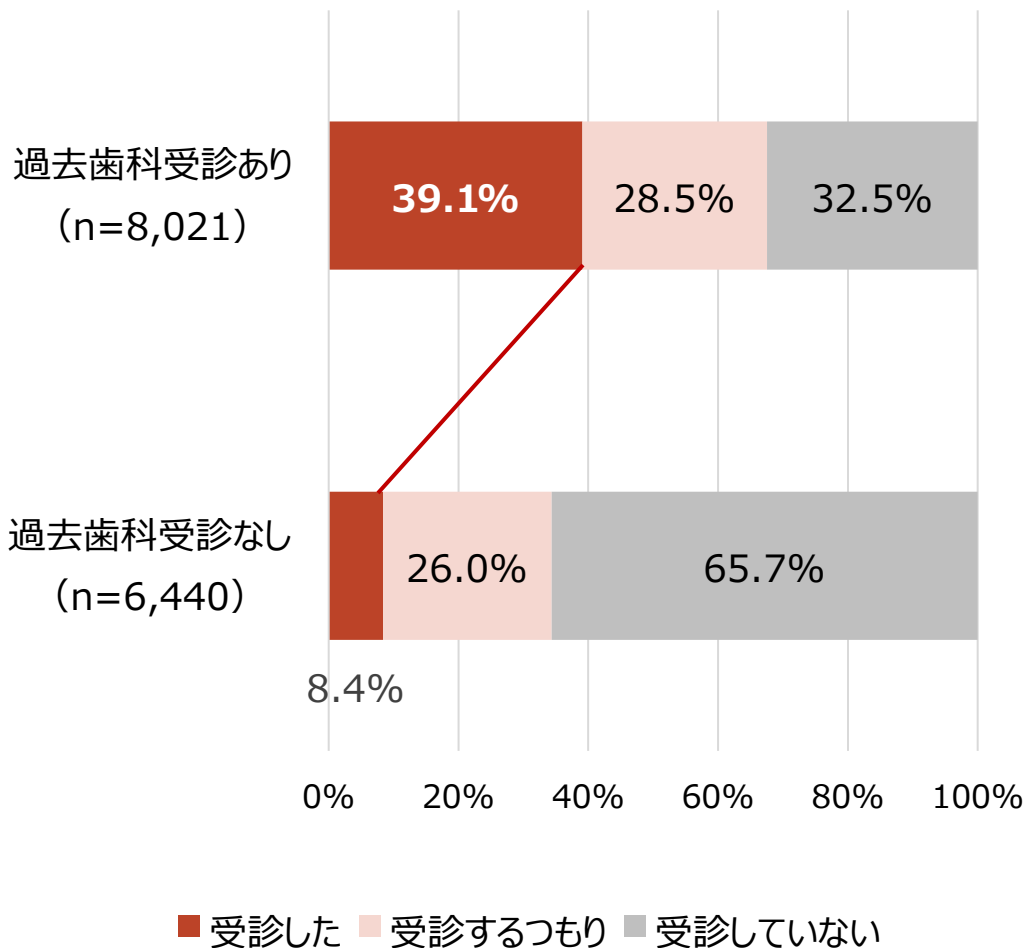


2. 本事業の実施結果

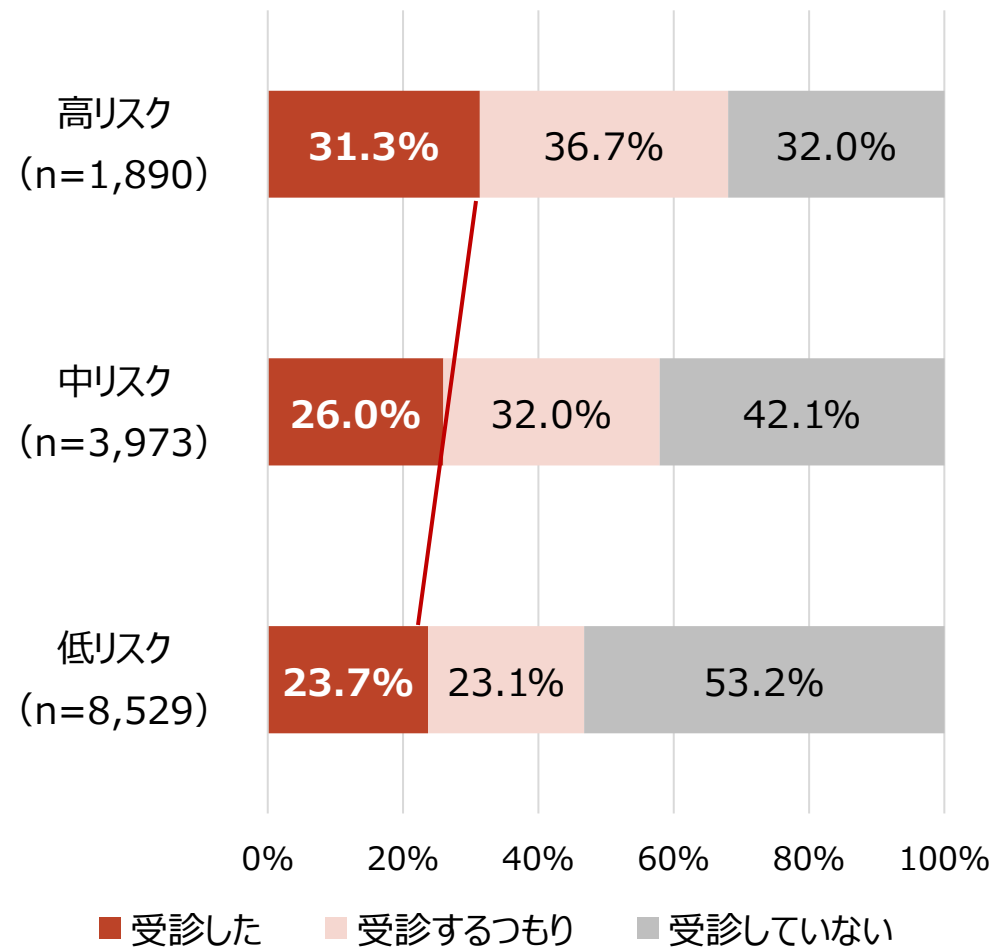
(2) 効果検証 行動変容（歯科医院受診）③

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

過去の歯科受診状況別の歯科医院受診状況
(SA, n=14,461)



リスク結果別の歯科医院受診状況
(SA, n=14,461)

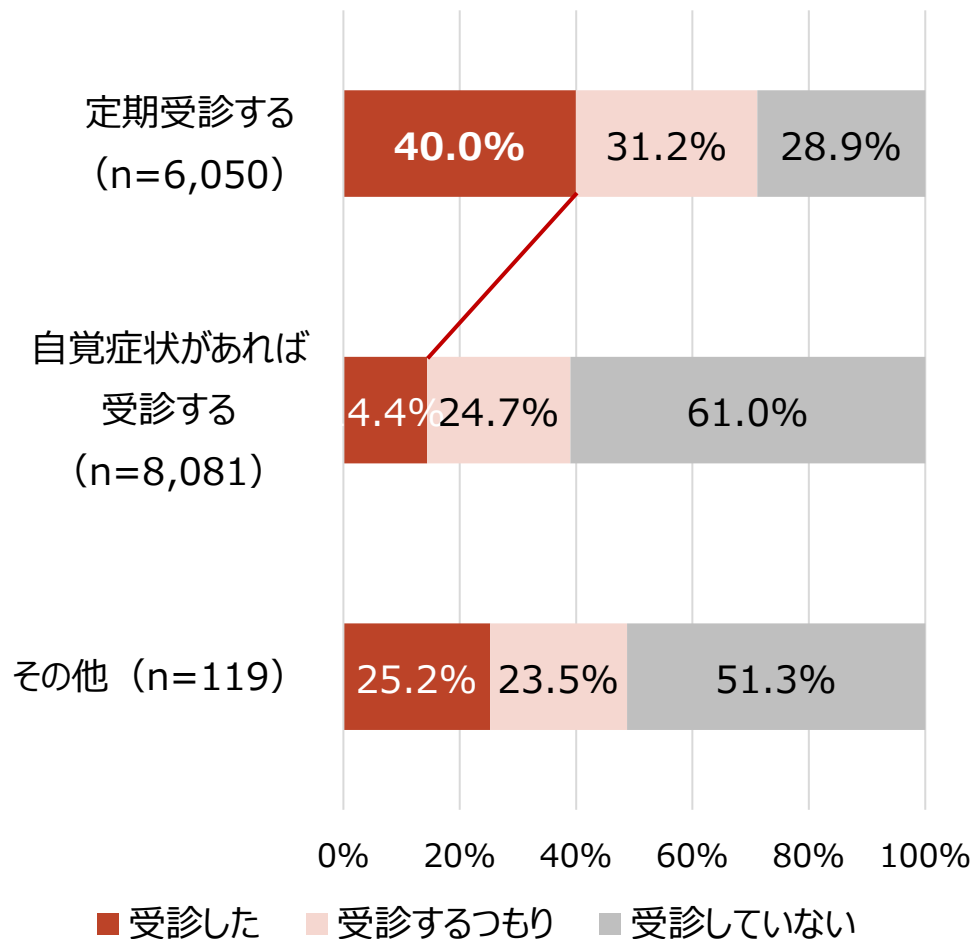


2. 本事業の実施結果

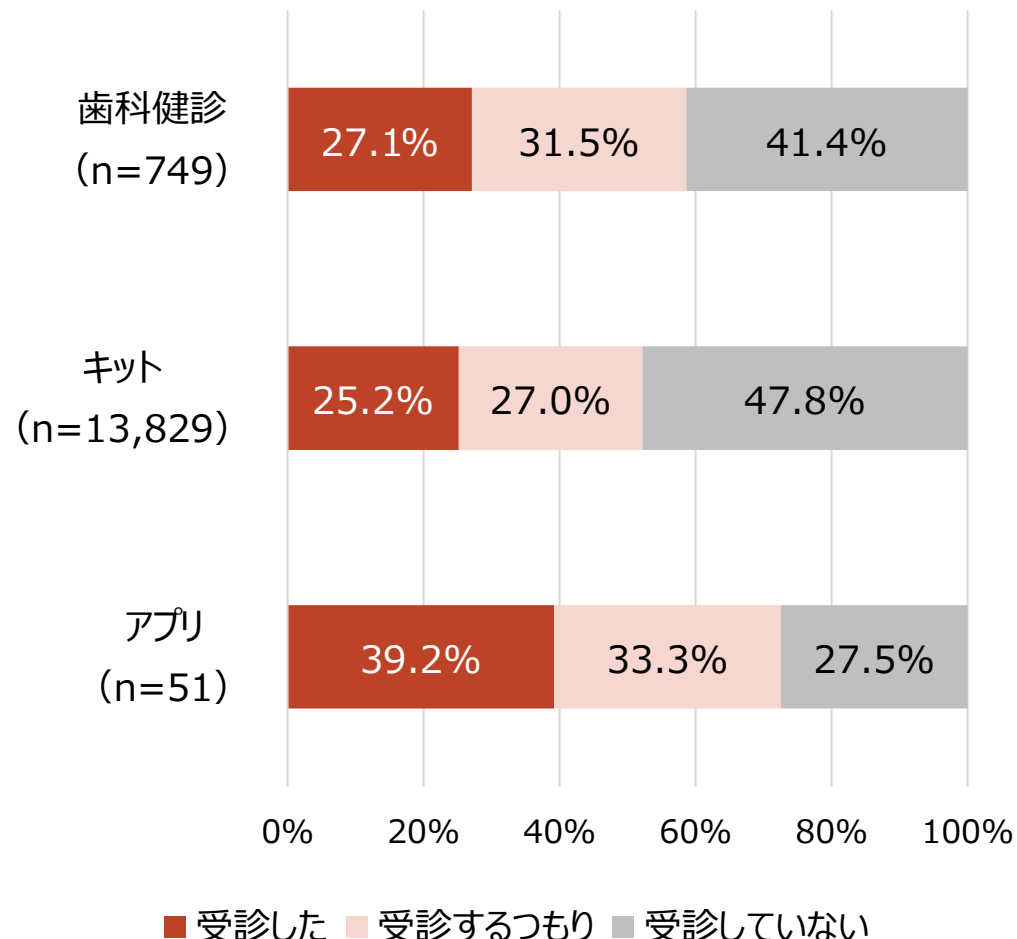
(2) 効果検証 行動変容（歯科医院受診）④

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

歯科医院の認識別の歯科医院受診状況
(SA, n=14,250)



検査種別の歯科医院受診状況
(SA, n=14,629)

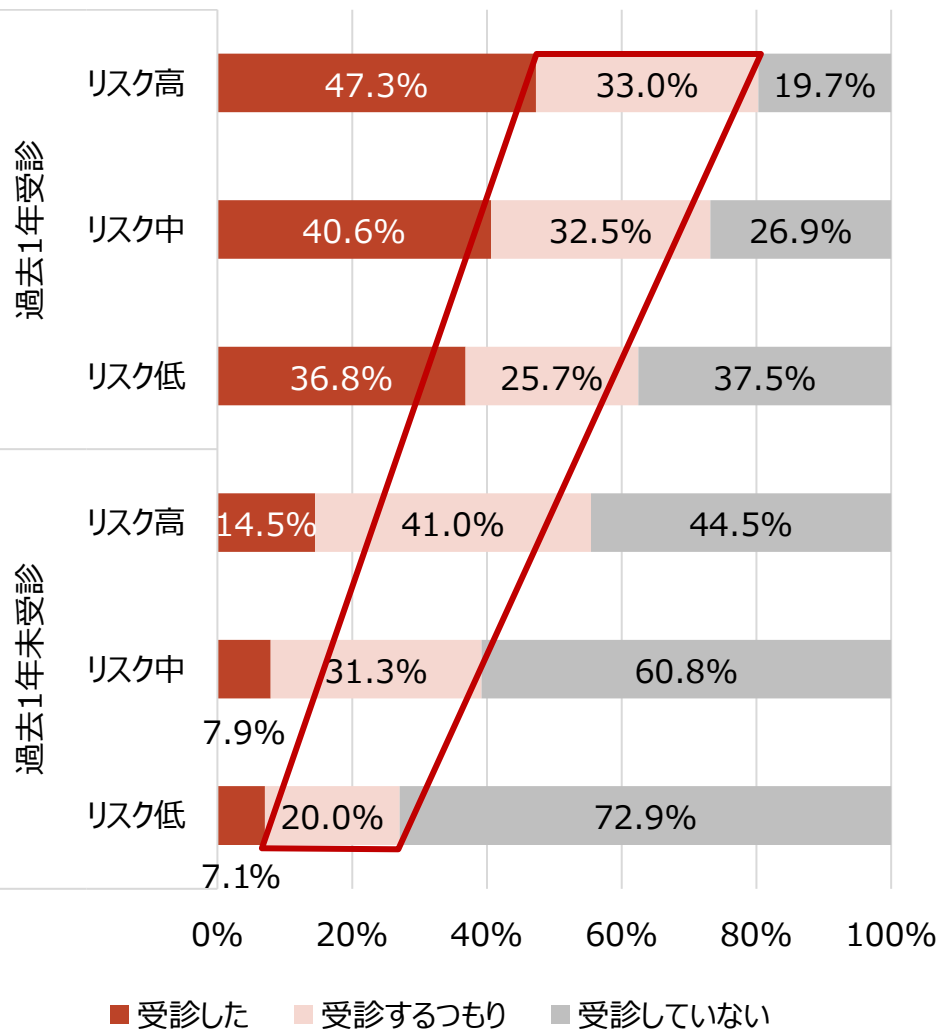


2. 本事業の実施結果

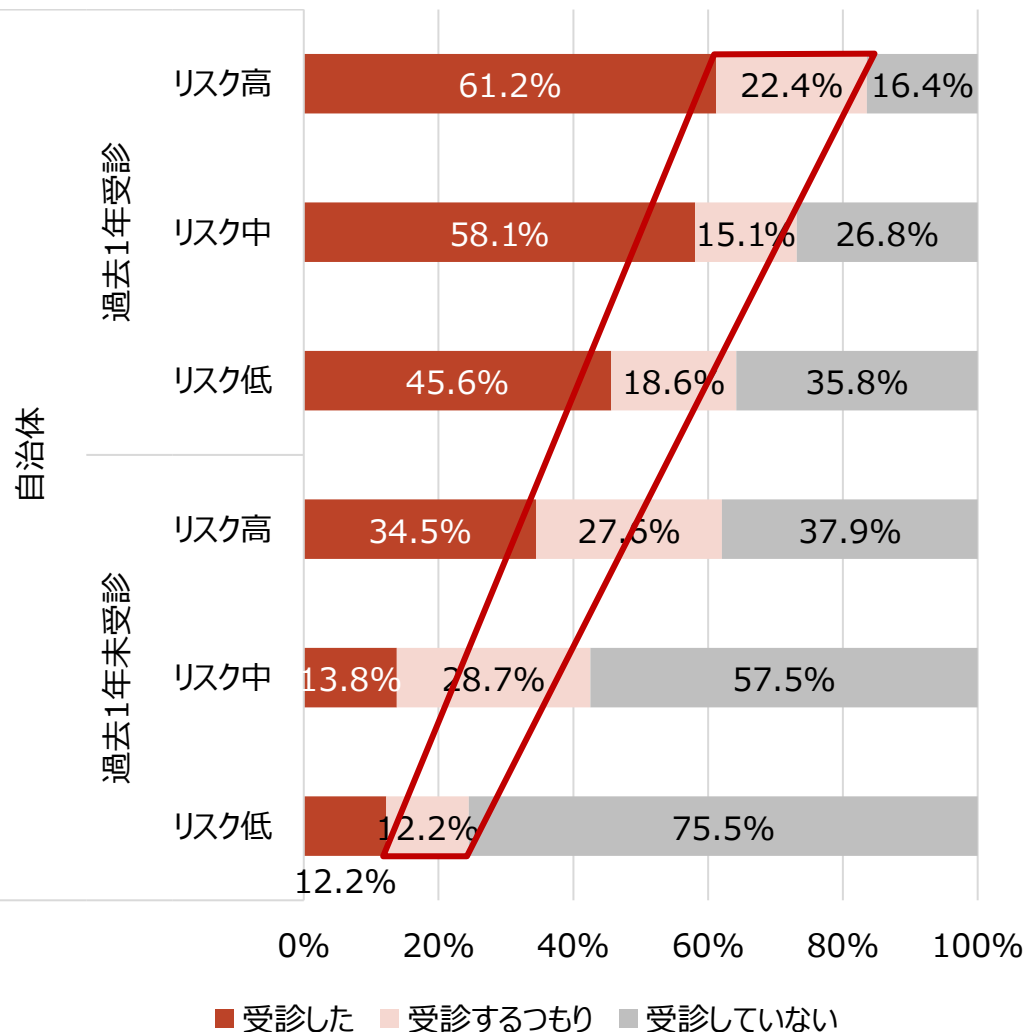
(2) 効果検証 行動変容（歯科医院受診）⑤

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

職域の歯科医院受診状況（SA, n=14,225）



自治体の歯科医院受診状況（SA, n=886）



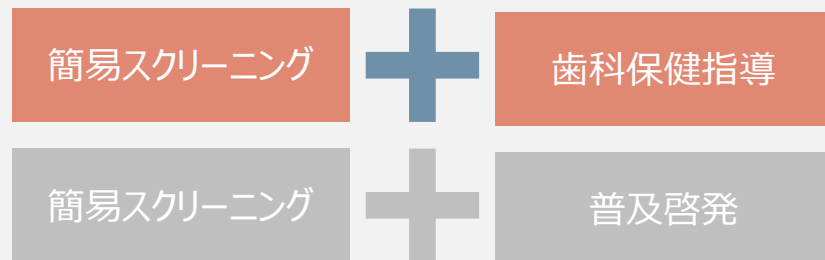
2. 本事業の実施結果

(2) 効果検証 行動変容（歯科医院受診）⑥

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

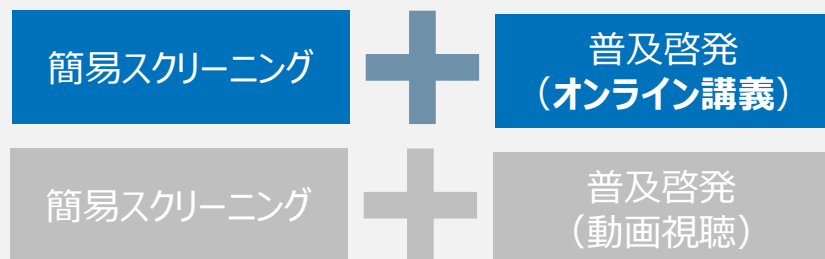
普及啓発を実施した場合と歯科保健指導を実施した場合の その後の歯科受診率の比較

普及啓発に比べ、**歯科保健指導で1.33倍高い**（オッズ比）

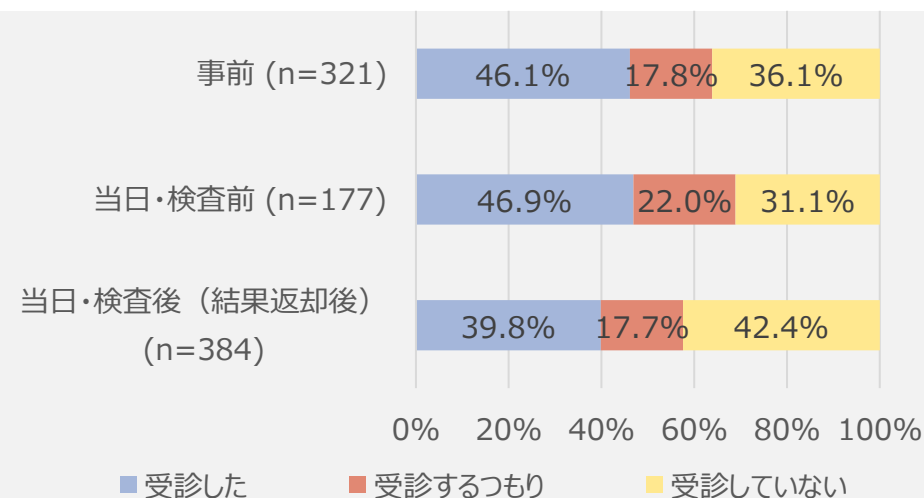


普及啓発の方法（オンライン講義、動画視聴）の違いでの その後の歯科受診率の効果

**オンライン講義による普及啓発を実施した場合、
実施しなかった場合に比べて歯科受診者の割合が有意に増加**



普及啓発のタイミングとその後の歯科受診者の割合



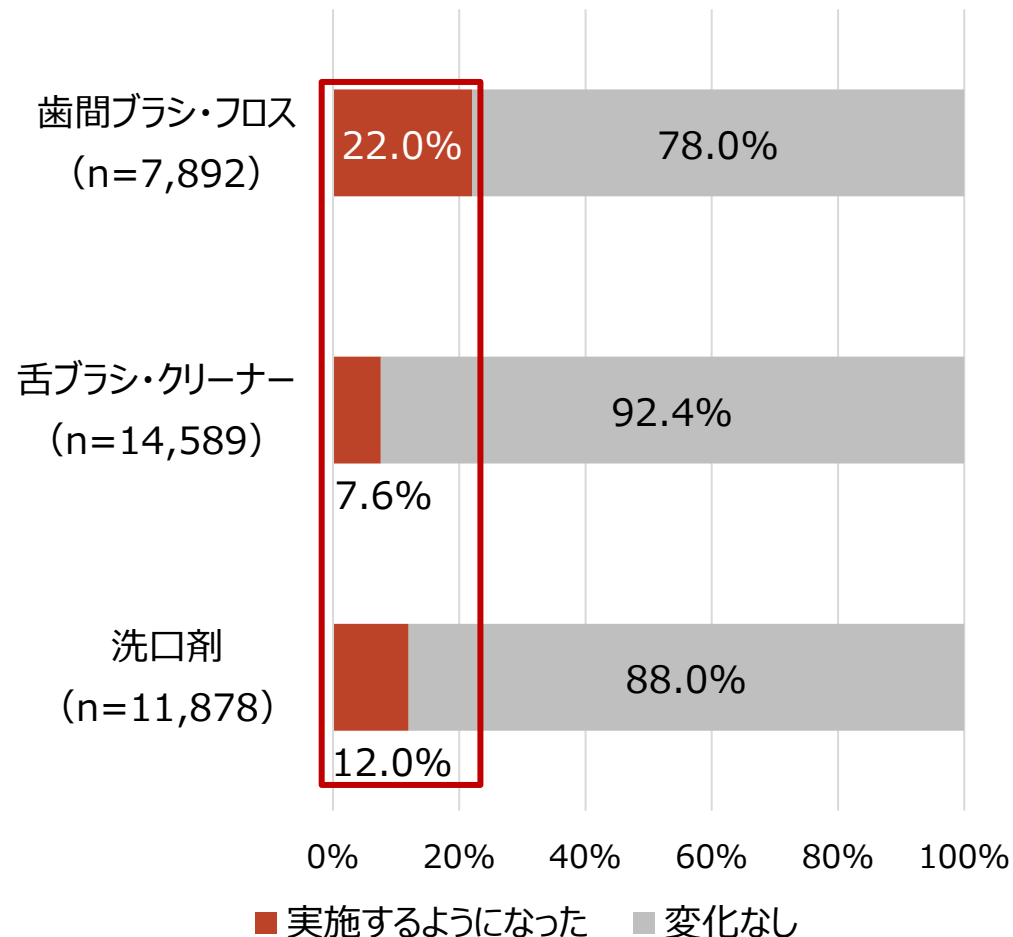
- 簡易スクリーニングに普及啓発を併用する場合に比べ、**歯科保健指導を併用した場合の方が歯科受診の効果がある**
- しかし、**普及啓発の方法を工夫する（オンライン講義等）ことで、その後の歯科受診の効果がある**
- 普及啓発のタイミングの違いによる受診割合への顕著な差はない**

2. 本事業の実施結果

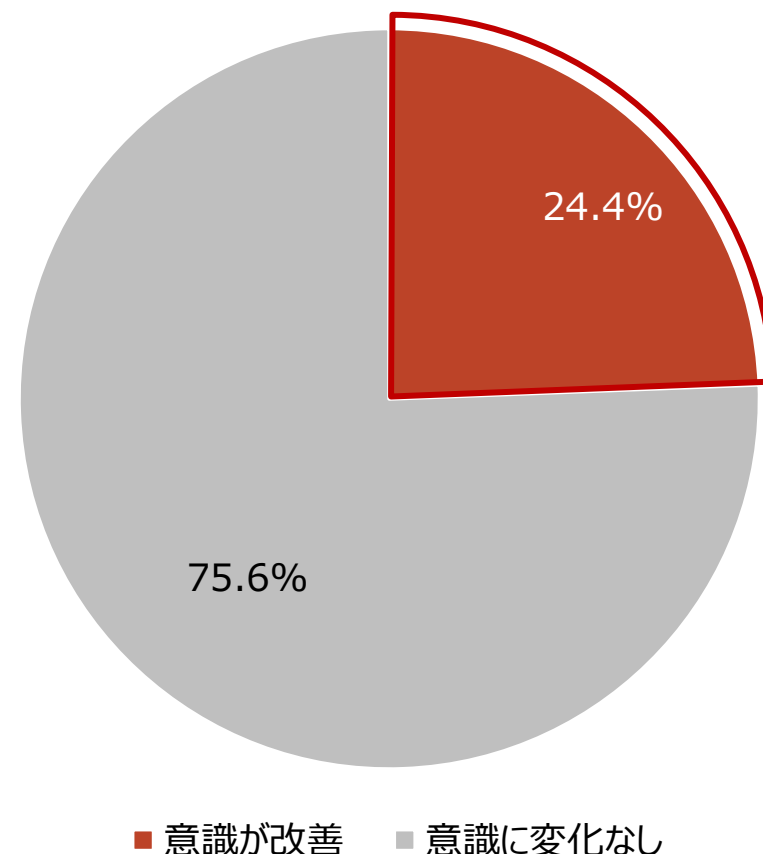
(2) 効果検証 行動変容（セルフケア）・意識変容

パターン1
簡易スクリーニング等の
実施

未使用者のセルフケアの変化（SA）



不定期受診／未受診者の歯科医院の認識の変化（SA, n=7,900）



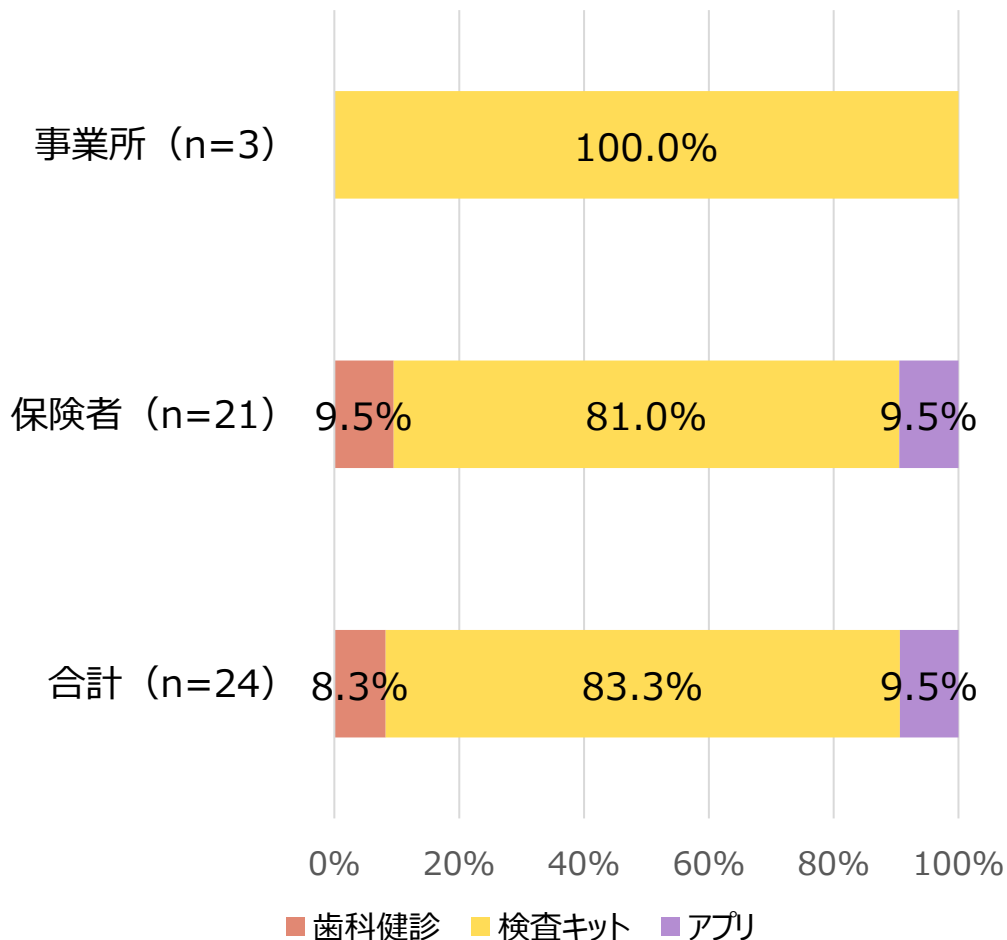
事前アンケートでそれぞれ、「使用していない」、「自覚症状があれば受診する」と回答した者が対象

2. 本事業の実施結果

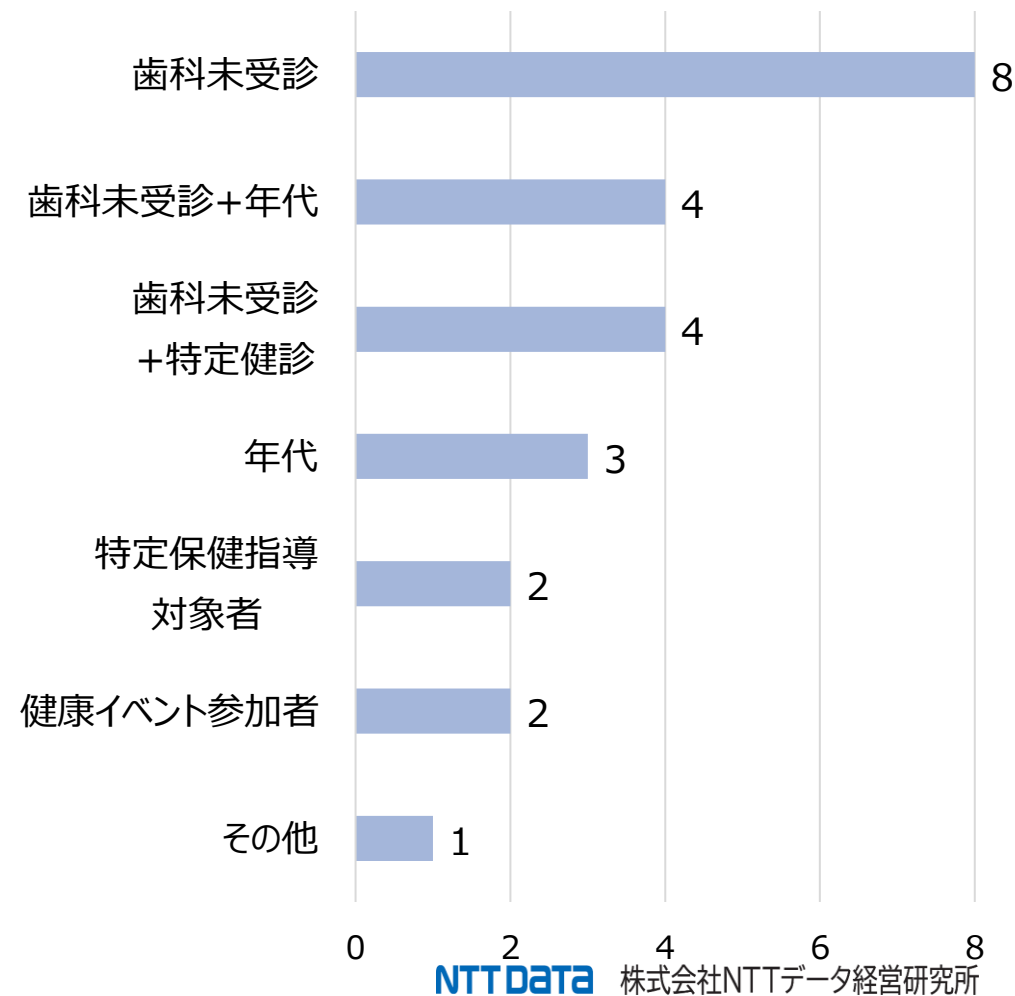
パターン2
ターゲットを絞った受診勧奨

(2) 効果検証 ターゲットを絞った受診勧奨の勧奨内容・ターゲットの選定条件

実施主体別勧奨内容 (SA, n=24)



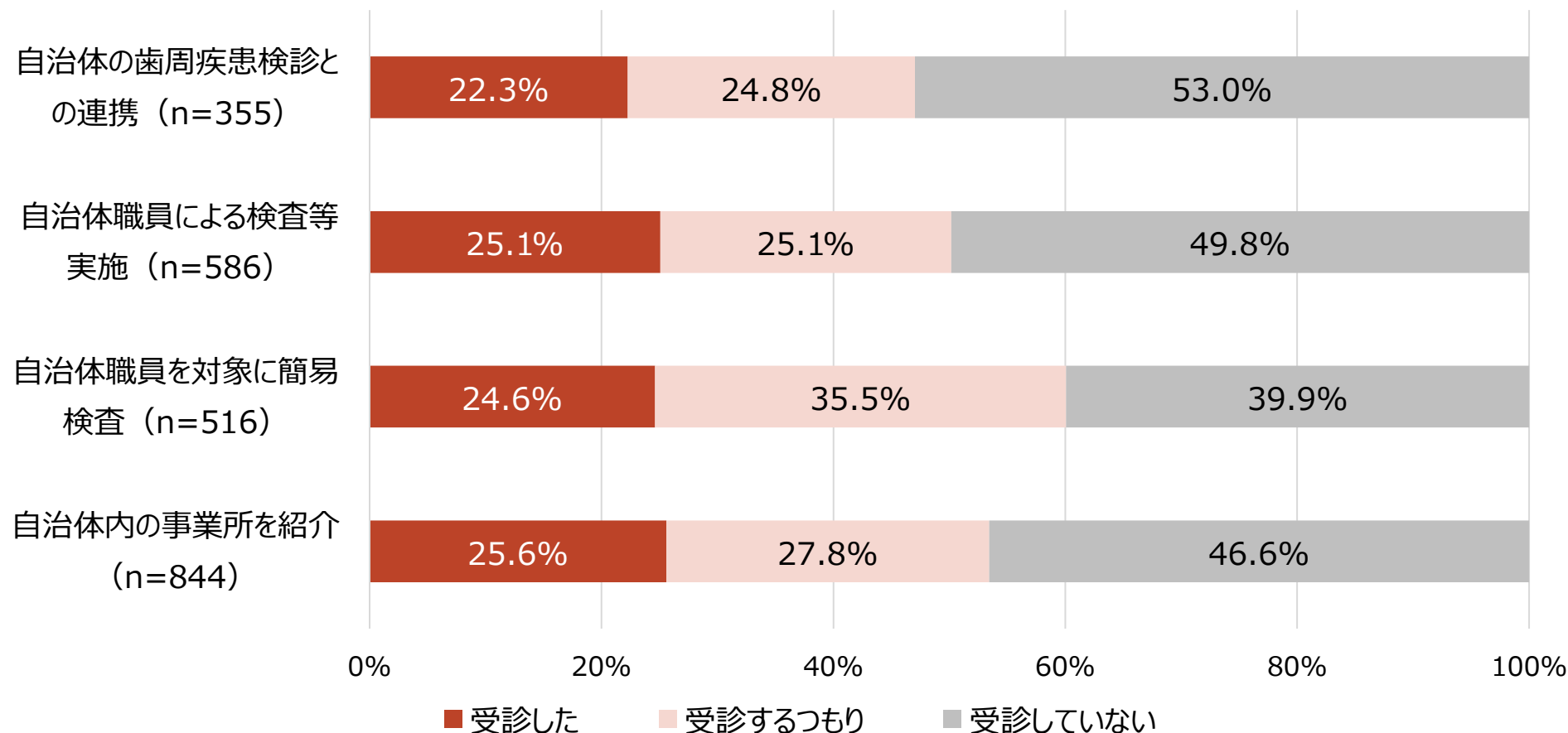
ターゲットの選定条件 (MA, n=24)



2. 本事業の実施結果

(2) 効果検証 地域職域連携種別の歯科受診状況

連携種別の歯科医院受診状況 (SA, n=2,301)



2. 本事業の実施結果

(3) モデル事業評価 事業化の課題と解決のための支援内容

■ 各実施パターンにおける負担感・実施可否

青字：パターン共通の課題 赤字：個別パターンでの課題

	歯科健診・ 歯科保健指導（同時）	歯科健診・歯科保健指導 （単独）	簡易スクリーニング （同時）	簡易スクリーニング （単独）	ターゲットを絞った 受診勧奨
負担感	● 実施内容の検討 ● 実施日の調整	● 関係者調整 ● 案内物作成 ● 評価関連 （方法検討、分析、評価）	● 事後フォロー ● 評価関連 （方法検討、分析、評価）	● 評価関連 （方法検討、分析、評価）	● 評価関連 （方法検討、分析、評価）
自組織で 実施 困難	● 実施方法の検討 ● 実施日の調整 ● 関係者調整・契約 ● 評価の実施 （集計分析、評価）	● 評価関連 （方法検討、分析、評価）	● 事後フォロー ● 評価関連 （方法検討、分析、評価） ● 次年度検討	● 事後フォロー ● 評価関連 （方法検討、分析、評価）	実施内容・方法の検討、案内配布調整を除く全項目

事業化課題

パターン共通

#1 効果検証にあたり、評価指標、データの収集・分析・評価のノウハウが不足している

その他

#2 歯科健診・歯科保健指導の一般健診等との同時実施では実施方法の検討が難しく、調整が困難だと感じている

#3 簡易スクリーニング検査では、事後フォローの実施を行う人材やノウハウが不足している

課題解決のための支援内容（求められているサポート）

1 各種コンテンツの提供

【コンテンツ（例）】

- 効果検証の評価指標、検証方法を記載したマニュアル（#1対応）
- アンケート調査のテンプレート（#1対応）
- 実施方法と実践例を記載したガイド（#2対応）

2 事後フォロー支援

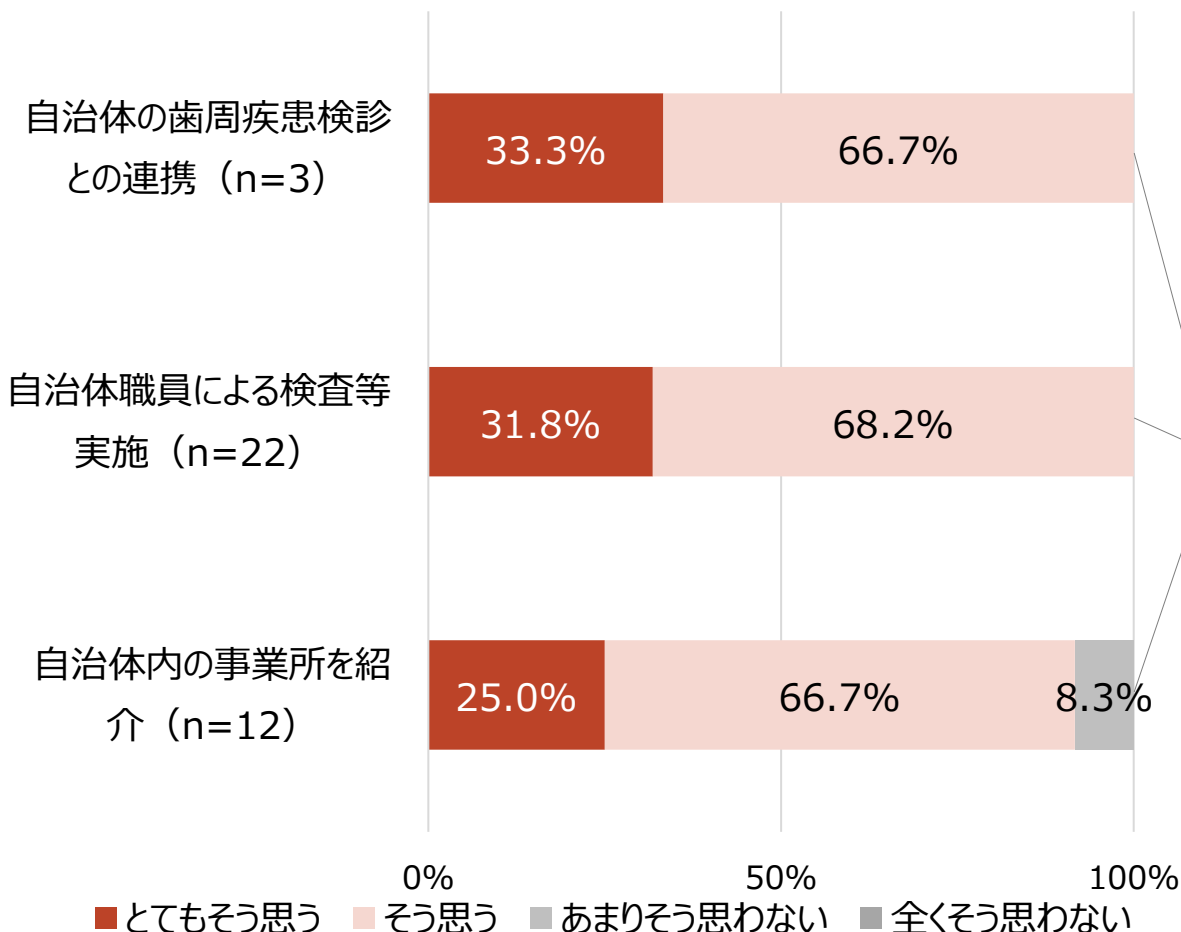
【支援（例）】

- 啓発資料・情報の提供（#3対応）
- 外部機関との連携例の紹介（#3対応）

2. 本事業の実施結果

(3) モデル事業評価 地域職域連携の職域側の意見

職域の実施しやすさ (n=37)



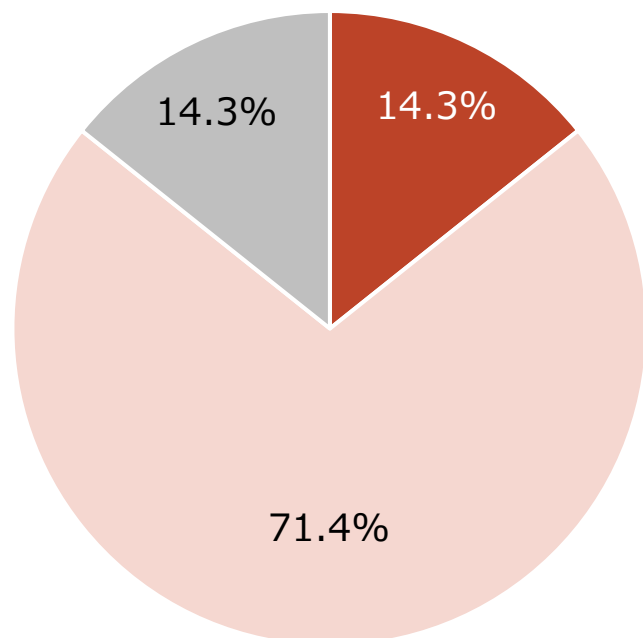
職域担当者の意見 (FA)

- ✓ 歯科保健事業は事業所に法的な義務があるものではないため、事業所がどこまで実施すべきか悩ましい。
- ✓ 自治体の施策と関連付けて行うことができると事業所としても継続実施しやすく、定年後生涯に渡りできるので大変良い。
- ✓ 自治体との連携で実施できたため、検査キットの準備等を支援いただき、事業所としては場所の提供だけで実施できたのが良かった
- ✓ 自治体担当者が諸々対応いただいたため、事業所担当者の負担が少なく、費用負担もなかったのが良かった

2. 本事業の実施結果

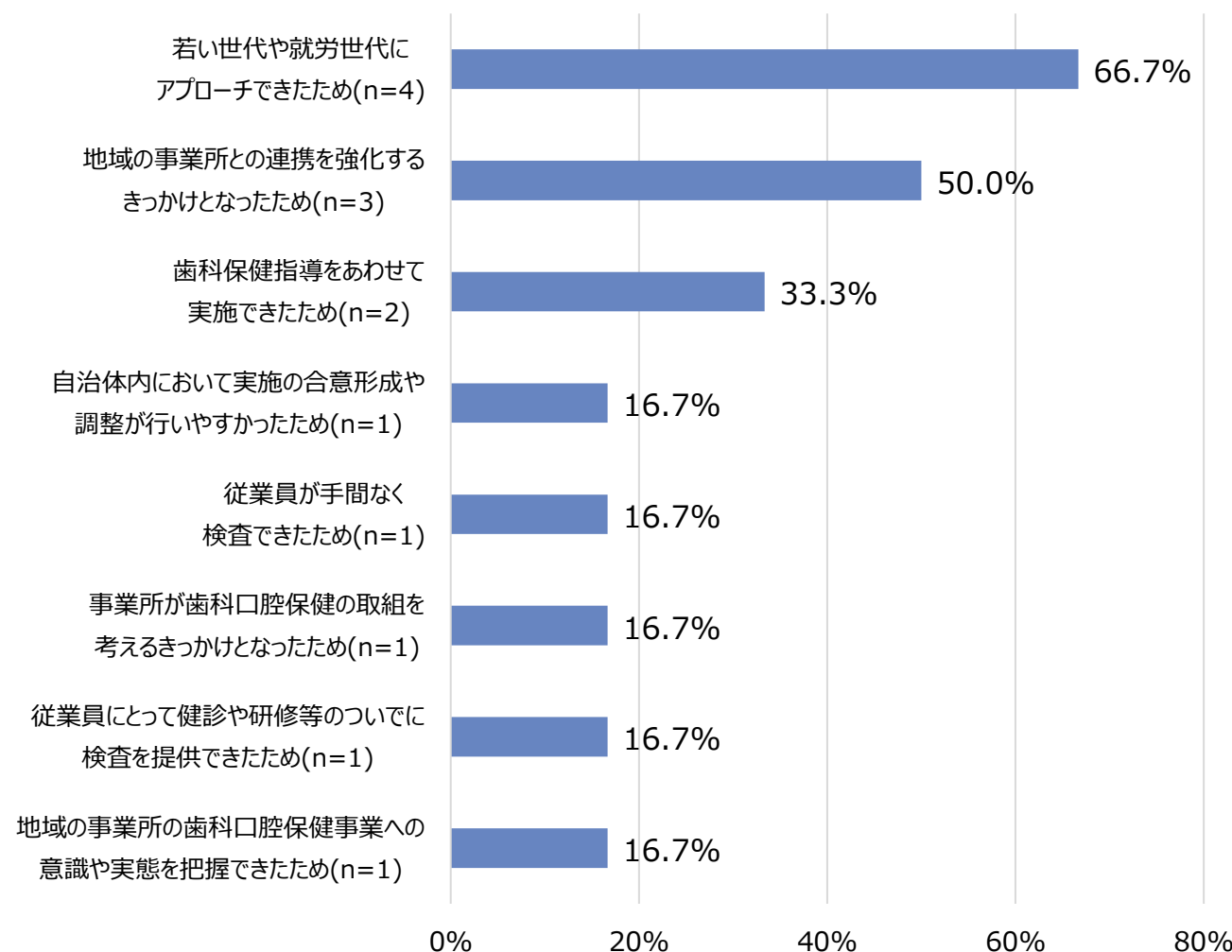
(3) モデル事業評価 地域職域連携の自治体側の意見

自治体の実施しやすさ (SA, n=7)



■ とても思う ■ 思う
 ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

自治体の実施しやすい理由 (MA, n=6)



3. 本事業の成果と課題、今後の検討事項

成果と課題

成果

職域における歯科口腔保健の取り組みとして実施する際の選択肢を提示することができた

- 参加した91%のフィールドが今後の自主事業としての実施に前向きであった。
- 同時実施は単独実施に比べて参加率が大幅に高く、従業員目線では「ついで」にできるためハードル低い。
- 健康診断や歯科関連イベントとの同時実施はその後の歯科受診に繋がりがやすい可能性がある。
- 任意参加では個人の関心に左右されるため、参加前提の方が参加率・実施率が高い上にその後の歯科受診率も変わらない。
- 地域職域連携は、自治体側・職域側双方にニーズがあり、効果的なアプローチの一つである。

課題

- ✓ 自主事業として実施する際は評価に関する負担感が大きく、外部からの支援や業務委託が必要な場合もある。
- ✓ 簡易スクリーニングは、歯科保健指導や普及啓発を併用する事により歯科受診率の向上が期待される。一方で、歯科保健指導を実施する歯科衛生士の確保、有効な普及啓発の内容の検討や実施体制づくりが課題であるため、職能団体等との連携が有効ではあるものの、効果的な連携方法の検討・周知が課題である。
- ✓ 地域職域連携は効果的なアプローチの一つではあるが、自治体と関係性がない・乏しい事業所がどのように連携を開始するのかが課題である。

今後の検討事項

- ✓ 評価に関する負担感が大きいことについて、マニュアルやコンテンツ等の提供が有効であり、モデル事業における各パターン別の運用や評価方法についての「参考事例集」のように、モデル事業で得られた知見や好事例を展開していくことが有効である。
- ✓ 専門職が不在の場合、地域職域連携による自治体所属の歯科専門職の協力を得ることも考えられるが、自治体の限られた体制の中で実施できる範囲が論点になるため、自治体の人員体制を勘案した対応範囲や事業所との役割分担を検討する必要がある。

最後に

セミナー後、アンケートのご回答にご協力をお願いします。
今回の参加申し込みをしていただいたメールアドレスにアンケートURLをお送りします。

NTT Data

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way
to a brighter society